

第60期定時株主総会
インターネット開示事項

法令および当社定款の規定に基づき、定時株主総会招集ご通知への添付に代えて、当社ホームページに以下の事項を記載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

連結注記表
個別注記表

平成26年6月4日
株式会社KADOKAWA

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社26社はすべて連結しております。主要な連結子会社名は「事業報告 1. 企業集団の現況(6) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、(株)角川大映スタジオ、KADOKAWA International Edutainment(株)、台湾角川国際動漫股份有限公司及び(株)Walker 47については、当連結会計年度において新たに設立したため、(株)汐文社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川エディトリアル並びにカドカワ インターコンチネンタル グループ ホールディングス LTD及びその子会社12社については、当連結会計年度において株式を売却したため、カドカワ ホールディングス US INCについては、当連結会計年度において清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。さらに当連結会計年度において、以下の連結会社間の合併がありました。

(1) 平成25年4月1日付

当社(存続会社)と(株)角川グループパブリッシング
(株)中経出版(存続会社)と(株)新人物往来社

(2) 平成25年7月1日付

(株)角川デジックス(存続会社)と(株)角川アスキー総合研究所
なお(株)角川デジックスは、商号を(株)角川アスキー総合研究所に変更しております。

(3) 平成25年10月1日付

当社(存続会社)と(株)角川書店、(株)アスキー・メディアワークス、(株)角川マガジnz、(株)メディアファクトリー、(株)エンターブレイン、(株)中経出版、(株)富士見書房、(株)角川学芸出版及び(株)角川プロダクション

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社15社はすべて持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社名は以下のとおりであります。

(株)プロダクション・エース
(株)ドコモ・アニメストア
日本映画衛星放送(株)

なお、ヘミスフィア モーション ピクチャー パートナース 2 LLC、(株)日本電子図書館サービス及び(株)リインフォースについては、当連結会計年度において新たに設立したため、(株)シー・ピー・エスについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ持分法を適用しております。(株)角川エディトリアルについては、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため持分法を適用し、商号を(株)イマジカ角川エディトリアルに変更しております。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)ティー・ゲート、クリスタル シャイン LTD及びフェイマス スター インベストメント LTDについては、当連結会計年度において株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾角川股份有限公司、カドカワ ホールディングス アジア L T D、カドカワ ホンコン L T D、カドカワ ホールディングス U S 香港 L T D及びカドカワ ピクチャーズ アメリカ I N Cの決算日は、平成25年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)の決算日は、平成25年12月31日であるため、連結決算日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

(イ) 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は定率法

（リース資産を除く）…………… ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 2～50年

工具、器具及び備品…………… 2～20年

②無形固定資産…………… 定額法

（リース資産を除く）…………… なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④長期前払費用…………… 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③返品調整引当金…………… 製品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①退職給付に係る負債の計上基準… 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
- ②消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。
- ③連結納税制度の適用…………… 連結納税制度を適用しております。
5. のれんの償却に関する事項
- のれんは、5年間で均等償却しております。
- ただし、金額が僅少な場合は発生した連結会計年度の損益として処理しております。

[会計方針の変更に関する注記]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が118百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,589百万円
2. 土地再評価法に基づき再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△481百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式総数

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	27,260,800株	1,997,593株	—	29,258,393株

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

平成25年6月22日開催の第59期定時株主総会決議による配当

配当金の総額 1,164百万円

1株当たり配当額 45円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月24日

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当

平成26年6月21日開催予定の第60期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

配当金の総額 1,755百万円

1株当たり配当額 60円

基準日 平成26年3月31日

効力発生日 平成26年6月23日

4. 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式数

平成21年12月1日開催の取締役会決議

目的となる株式の種類 普通株式

目的となる株式の数 1,032,826株

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、長期的な資金需要については、主に、社債発行や株式発行によって資金を調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

受取手形及び売掛金は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、大部分が1年以内の支払期日であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	32,644	32,644	－
(2) 受取手形及び売掛金	36,482	36,482	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	28,667	28,666	△0
資産計	97,794	97,793	△0
(1) 支払手形及び買掛金	20,229	20,229	－
(2) 1年内償還予定の新株予約権付社債	2,580	2,580	－
(3) 未払法人税等	528	528	－
(4) 長期借入金	260	261	1
負債計	23,597	23,599	1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金 (2) 1年内償還予定の新株予約権付社債 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式5,318百万円及び投資事業組合6百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[1 株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,772円22銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 277円80銭 |

(注) 退職給付会計基準等を当連結会計年度末より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円6銭減少しております。

[重要な後発事象に関する注記]

1. 株式取得による会社等の買収

平成26年4月28日開催の当社取締役会において、当社が㈱フロム・ソフトウェアの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(1)株式取得の相手会社の名称

トランス・コスモス㈱ 他

(2)買収する会社の名称、事業内容及び規模

ア. 名称 ㈱フロム・ソフトウェア

イ. 事業内容 ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネット上のコンテンツの企画・開発

ウ. 資本金 268百万円

(3)株式取得の目的

当社は、㈱フロム・ソフトウェアを当社の100%子会社である㈱角川ゲームスとともに、当社グループのゲーム事業の中核会社と位置付け、事業を展開する予定です。㈱フロム・ソフトウェアと㈱角川ゲームスの両社は、それぞれの得意分野を生かしながら両社の事業をともに拡大発展させるための連携に向けた協議を重ねて参りましたところ、㈱フロム・ソフトウェアが当社グループに加わり、㈱角川ゲームスとのシナジー効果を発揮することが最善の策であるとの合意に至り、当社による株式取得を行うことになりました。

(4)株式取得の時期

平成26年5月21日（予定）

(5)株式取得後の持分比率

80%（予定）

2. 株式移転

当社は、㈱ドワンゴと経営統合をすべく、平成26年10月1日を効力発生日として共同株式移転により当社及び㈱ドワンゴの完全親会社となる㈱KADOKAWA・DWANGOを設立すること、同年5月14日付で㈱ドワンゴと経営統合に係る統合契約書を締結すること及び共同株式移転計画書を作成することを同日開催の当社取締役会において決議するとともに、同社と統合契約書を締結しました。

なお、当株式移転は、平成26年6月21日開催予定の第60期定時株主総会での承認と同年7月3日開催予定の㈱ドワンゴ臨時株主総会での承認及び関係当局の認可等を前提条件としております。

詳細については、「株主総会参考書類第2号議案 株式移転計画承認の件」を参照ください。

[その他の注記]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金……………製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前期において区分掲記して表示しておりました流動資産の「短期貸付金」（当期897百万円）及び「未収入金」（当期1,018百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前期において区分掲記して表示しておりました投資その他の資産の「長期預金」（当期1,500百万円）及び「保険積立金」（当期2,279百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前期において区分掲記して表示しておりました流動負債の「未払金」（当期833百万円）及び「未払法人税等」（当期288百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前期において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」（前期235百万円）は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,028百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
(1) 短期金銭債権	3,237百万円
(2) 短期金銭債務	6,432百万円
3. 土地再評価法に基づき再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△481百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

(1) 売上	3,721百万円
(2) 営業費用	35,058百万円
(3) 営業取引以外の取引高	791百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,377,474株	106株	1,373,083株	4,497株

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
 2. 普通株式の減少は、新株予約権の権利行使に伴う処分によるものであります。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

＜繰延税金資産（流動）＞	
返品調整引当金	1,296百万円
たな卸資産	1,007百万円
繰越欠損金	1,338百万円
一時差異その他	1,068百万円
繰延税金資産（流動）小計	4,710百万円
評価性引当額	△237百万円
繰延税金資産（流動）合計	4,472百万円
＜繰延税金資産（固定）＞	
投資有価証券評価損	1,423百万円
関係会社株式	1,574百万円
繰越欠損金	1,940百万円
一時差異その他	1,850百万円
繰延税金資産（固定）小計	6,789百万円
評価性引当額	△5,744百万円
繰延税金資産（固定）合計	1,045百万円
＜繰延税金負債（固定）＞	
その他有価証券評価差額金	△5,496百万円
一時差異その他	△403百万円
繰延税金負債（固定）合計	△5,900百万円
繰延税金負債の純額	△382百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又 は 職 業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)角川マガジ ズ	東京都 千代田区	100	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	4,683	—	—
	(株)エンター ブレイン	東京都 千代田区	100	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	4,296	—	—
	(株)アスキー・メ ディアワーク ス	東京都 千代田区	493	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	5,654	—	—
	(株)中経出版	東京都 千代田区	40	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	1,896	—	—
	(株)メディアファ クトリー	東京都 渋谷区	100	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	3,143	—	—

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又 は 職 業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	角 川 歴 彦	—	—	当社取締役会長 (一財)角川 文化振興財団 理事	(被所有) 直接 2.8	不動産の買借 役員の兼任	不動産の売却	1,780	—	—
	松 原 眞 樹	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0	—	株式の購入	280	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の預りはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額については期中の平均残高を記載しております。
3. 不動産の売却は(一財)角川文化振興財団との取引であり、売却価格については不動産鑑定士の鑑定額を基に決定しております。
4. 株式の購入価格については、第三者機関の評価を参考に決定しております。
5. 前期まで連結子会社であった(株)角川マガジズ、(株)エンターブレイン、(株)アスキー・メディアワークス、(株)中経出版及び(株)メディアファクトリーについては、平成25年10月1日に当社が吸収合併しており、取引金額は期首から同年9月30日までのものであります。
6. 松原眞樹氏は、平成26年4月1日付で当社代表取締役社長に就任しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 3,486円32銭
2. 1株当たり当期純利益 646円65銭

[重要な後発事象に関する注記]

1. 株式取得による会社等の買収

平成26年4月28日開催の当社取締役会において、当社が(株)フロム・ソフトウェアの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

なお、当該株式取得の概要は、「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

2. 株式移転

当社は、(株)ドワンゴと経営統合をすべく、平成26年10月1日を効力発生日として共同株式移転により当社及び(株)ドワンゴの完全親会社となる(株)KADOKAWA・DWANGOを設立すること、同年5月14日付で(株)ドワンゴと経営統合に係る統合契約書を締結すること及び共同株式移転計画書を作成することを同日開催の当社取締役会において決議するとともに、同社と統合契約書を締結しました。

なお、当株式移転は、平成26年6月21日開催予定の第60期定時株主総会での承認と同年7月3日開催予定の(株)ドワンゴ臨時株主総会での承認及び関係当局の認可等を前提条件としております。

詳細については、「株主総会参考書類第2号議案 株式移転計画承認の件」を参照ください。

[その他の注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年4月1日と10月1日に連結子会社を合計で10社吸収合併しました。

その結果、当社の財政状態及び経営成績は、前期以前に比べ著しく変動しております。

特に当期の経営成績については、当合併により子会社より承継した株主資本相当額と子会社株式の取得価額との差額を抱合せ株式消滅差益19,652百万円及び抱合せ株式消滅差損3,226百万円として特別利益と特別損失にそれぞれ計上しております。